

予算決算常任委員会総括質疑

令和3年度9月補正予算

会派自民



東浩一 委員

◆再生可能エネルギー設備設置費補助金

Q 補助金の対象、内容や期間、補助率、補助限度額について。

A 住宅用太陽光発電システムと蓄電池のシステムの一体導入への助成制度で、所有・居住する市内住宅が補助対象となる。補助率は一律で上限は一体導入で10万円、蓄電池のみ導入で5万円である。

Q 住宅用のリチウムイオン蓄電池の用途と利用形態について。

A 災害時には非常用電源として、停電時にも電気の使用が可能。

Q 太陽光発電はしているが、蓄電池システムの設置がなく、新たな設置を考える方について、電気自動車やFCV(水素自動車)などの再生可能エネルギー以外にも蓄電池購入時に補助対象に含めては。

A 蓄電池の導入支援は、再生可能エネルギー利用促進のため太陽光発電とセットに限定している。運輸

部門のCO2削減の施策として、今後他市の状況を研究し、対応していく。

Q 2050年ゼロカーボンシティへ継続した取組を期待するこの補助金の位置づけについて。

A 今回は、家庭部門での脱炭素への施策で、市民が削減に取り組む

みやすくするために創設するものです。

無会派



橋本米子 委員

◆家族介護用品支給費及び保健福祉充実費について

Q 昨年度の家族介護用品支給事業の内容について。

A 要介護3以上の高齢者を在宅介護する家族に、1ヶ月5千円の助成券を支給。

Q 介護用品支給事業以外の事業内容。

A 配食サービス

費(食事の提供・安否確認)、訪問理美容サービス

事業、寝具乾燥消毒サービス事業等。



Q 任意事業費が減額され、保健福祉事業費となった背景は。

A 国庫負担から保健福祉事業や地方単独事業に整理された。

Q 来年度からの実施や第9期介護保険料の考え方について。

A 国の動向や特別会計の状況を勘案し判断。第9期の保険料は、介護予防等強化で給付を抑え、負担を抑制するよう取り組む。

令和2年度決算

会派自民



岡山晃宏 委員

◆スマート市役所推進費

Q 令和2年度の施策の内容と実績について。

A 市民サービスの向上と業務効率化推進のため、こまつ電子申請サービスを導入。現在48種類の手続きが可能。タブレット端末機器は合計680台配置した。

Q 今年9月、国のデジタル庁発足に伴い、推進する地方自治情報システム標準化の17業務とは。

A 住民基本台帳等の住民記録、固定資産税等の地方税、国民年金等の社会保障、教育等の業務である。

等

Q システム変更には多くの時間とコストがかかるが国の補助制度は。

A 令和7年度までに行うシステム移行に向けた調査、移行事業に総額1億1,200万円弱の補助がある。

Q どのような効果があるか。

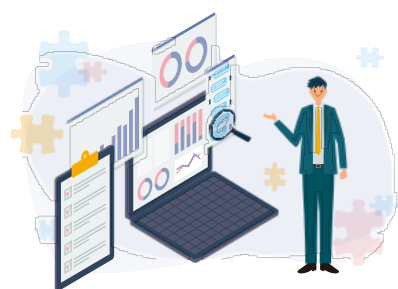
A 個別システム開発に係るコスト削減、統一システム利用による行政サービスや住民の利便性向上等の効果がある。

Q 業務のICT化の現状と今後の活用については。

A 平成30年度からRPAを導入し現在23の業務で活用。平均して6割程度の業務時間の削減効果が表れており、今年度新たに6業務での活用に取り組んでいる。

Q 今後の市民サービスでのICTの活用については。

A 電子データ等の利用を検討し、市民の皆さんとのやり取りについてもICT化を進めたい。





新田寛之 委員

◆市税及び財政指標について

Q 個人市民税は令和元年度では微増になっているが、現況と今後の見通しはどうか。

A ここ数年、税収は安定し、緩やかな上昇傾向である。令和3年度は令和2年のコロナウイルス感染症拡大による影響が表れ減収となる見込み。

Q 法人市民税の9億円減は市民税総額の減収額とリンクしている。今後の見通しはどうか。

A コロナの影響により企業収益が悪化したことや法人税割の税率が引き下げられた事も影響し決算は9億円減となった。長引くコロナの影響により令和3年度予算ではさらに1億円以上落ち込むと予測したが、現在そこまで大きくないと見ている。

◆森林環境譲与税について

Q 森林環境税とは。

A 温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するために創設されたもの。

Q 譲与税の推移と使途はどうか。

A 令和2年度は2、486万円、令和6年以降は満額の3、80

0万円の交付見込みである。間伐や担い手確保、木材利用の促進や普及啓発等に活用する。

◆ゴルフ場利用税交付金について

Q ゴルフ場利用税とは。

A プレイヤーがゴルフ場を利用した時に課税される都道府県税である。税額は利用するゴルフ場の利用料金やホール数により異なる。利用税のうち7/10が市町村に交付される。

Q 交付額の推移と使途はどうか。

A 近年減少傾向にあるが、過去10年間は6千万円台で推移。令和2年度はコロナ禍の影響もあり、4、400万円余となった。普通税であり、使途の制限はなく広く一般財源として活用している。

Q 有害鳥獣対策補助を創設してはどうか。

A 市の有害鳥獣対策事業は農作物への被害軽減を目的に農水省の鳥獣被害防止総合対策交付金によって野生獣の田畑への侵入を防ぐための電気柵や侵入防止柵の支給設置を行っている。限られた予算で効率的な対策実施のためゴルフ場ではなく農作物被害の低減対策に活用したい。

Q ゴルフ場内での有害鳥獣対策として、農等の設置をするにはどうすればよいか。

A 農の設置には狩猟免許が必要となる。有害鳥獣駆除は猟友会能美小松支部が受託しており、ゴルフ場の方が免許を取得した上で猟友会に所属すれば自ら駆除することも可能と考える。

Q 有機物による炭素土壌貯留などの脱炭素事業に取組み、J-クレジット制度を活用して交付金の獲得をしていくべき。

A この制度は省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO2等の排出削減量や適切な森林管理によるCO2等の吸収量をクレジットとして国が認証する。排出削減、吸収活動の成果をクレジットとして売買でき、創出されたクレジットはカーボンオフセットなどの用途に活用できる仕組みである。市の財源確保の手段の一つとして効果や課題を調査研究したい。

◆自民党こまつ



吉村範明 委員

◆市債残高の状況について

Q 平成に入ってから以降の市債残高の状況は。

A 一般会計では平成16年度まで年平均30億円の増加。全会計では平成21年度をピークに減少。

Q 多くの市債を発行した上位3事業の借入額と償還期限は。

A 公共下水道事業は572億9千万円、借入期間30年で令和8年度に償還額のピークを迎える。小松駅周辺整備事業は169億4千万円、令和5年度に償還完了。こまつドーム整備は63億4千万円で償還完了。共に借入期間は20年である。

Q 平成21年度から減少しているがある意味成り行きで自然に減少していったと思う。今後の市債残高の見通しは。

A 令和2年度から3年度への繰越事業が大きいため令和3年度の市債は若干増加するが、その後は横ばいで推移する。

Q 市長の見解は。

A 年度内に公共施設マネジメント計画の改定を進め、施設の集約化や複合化、再配置等を含めて公共施設の質と量の最適化をしていく。中長期的な視点に立った施設整備と適切な財政運営を図りたい。



田地仁志 委員

◆環境王国拠点施設整備費

Q 執行状況及びこれまでの経緯は。

A 施設の改修工事は令和3年5月で完了している。

Q 6月議会での市長答弁では早期オープンに向けて協議することだった協議の状況は。

A 本年4月に締結予定の基本協定等が締結できておらず、現在も指定管理者と協議中である。

Q 客室・厨房は予定どおりか。

A 指定管理者が施工予定だが、詳細について現在協議中である。

Q 市長答弁では公認会計士、弁護士士の助言を受け、スタートから事業のあり方を検証することだったが現在の状況は。

A 検証委員会を7月に設置しており、集中的に検証している。



川崎順次 委員

◆ひとものづくり科学館管理運営費管理運営費の決算状況は。運営に9条交付金の充当は妥当か。その理由は。

A 歳出超過は約3、500万円。施行令、要綱に基づき充当。

Q 運営費に充当しない場合の差額は。正規職員の人件費が入っていないが加えるといくらか。

A 歳入歳出差額は約7、300万円の歳出超過。人件費を加えれ

ば約8、700万円の歳出超過。

Q 今まで赤字は3、500万円と報告。実際は毎年8、700万円の赤字。来年度から決算状況を明確にするため特別会計にすべき。

A 地方公営企業が行う事業ではないため、一般会計で経理すべきものと考えている。

Q 松本名誉館長、山崎館長の報酬費はいくらか。いつ任命したのか。令和2年度は市に何度来られたのか。いつ辞職したのか。

A 年額30万円を支給。松本名誉館長は平成26年3月任命。令和3年6月辞職。山崎館長は令和元年10月任命。令和3年4月辞職。両氏とも令和2年度は来館されておらず、一身上の都合により辞職した。

Q 報償費とは別に講演料は。

A 両氏とも1回につき30万円。

Q 駅前一等地に立地する施設。施設収入を得る形で大改革を。今後検証を行い、価値のある施設になるよう取り組む。

A 設



宮西健吉 委員

◆防衛省からの交付金について

Q 9条交付金、再編交付金、3条補助金はそれぞれ何に使われているのか。有効に使うべきである。トップセールスも重要であると思うが。

A 9条交付金は主に道路改良やこども医療費の助成に、再編交付金は定住促進の補助等に、3条補助金は小中学校の空調工事等に活用している。市として貴重な財源であり、基地との共存共栄の関係を築きながら、小松市の発展につなげていきたい。

◆無会派◆



吉田寛治 委員

◆市制80周年特別事業費について

Q 1万部1千万円の冊子の配布先と残った3千部の保管場所は。

A 計画では式典用に500部、町内会等に2千部、教育機関に2千部、市内各種団体や企業に3千部ほか、計1万部の配布を見込んだ。コロナ禍により配布出来ず、残り分については販売用に所属の一部と倉庫にて保管している。

Q 普通であれば入札が必要では。

A 市政の記録に活用できる資料作成や編集能力が必要で市史編集の実績等を考慮し随意契約とした。

Q 市民から預かった税金を無駄のないよう事業を進めてほしい。予測や計画を慎重に立て予算を執行していきたい。

A



木下裕介 委員

◆郵便局申請書取次業務委託料

Q 実績が低調、周知の強化を。

A 今後、ほかの課や他の業務、申請書についても積極的な利用を促し、周知の強化に努める。

Q 現在、10の郵便局で実施しているが、今後拡大する考えは。

A 今後の市民ニーズを踏まえ拡大も検討して参りたい。

Q 取扱業務を増やしていく考えは。

A 今後、増やしていきたい。

Q 現状、申請した書類は後日交付される。即日取得ができるよう検討してはどうか。

A 市民ニーズと財政バランスも考慮しながら、郵便局と協議していきたい。

常任委員会 審査報告

予算決算

委員長 出戸 清克
副委員長 片山 瞬次郎
全議員所属

議案第45号 令和3年度小松市
一般会計補正予算(第3号)につ
いて

■戸籍住民基本台帳費の一般経費
(3,300千円)

窓口の感染症対策のため、現金の受け渡しが必要となるセミセルフレジ2台を導入するものです。

機械での支払いについて、支払方法が分からない人へのサポートとして、当面は職員がについて対応することですが、支払方法の選択など窓口で混雑しないよう対応してほしいという意見がありました。

■感染症予防対策費(2,500千円)

避難所の感染予防対策として、また陽性者が判明した事業所に対し安心して事業継続できるよう提供している新型コロナウイルス抗原検査キットを追加配備するものです。

キットについて、適正温度や使用期限が定められているものが多いことから、引き続き適正な調達・保管管理を実施するとともに、使用期限の近づいたキットの対応を検討して

はどうかと意見がありました。

■新型コロナウイルス感染症経済対策費(200,000千円)

売り上げが減収している市内事業者等への事業継続のための支援金制度です。「小松市飲食店等支援金」は、令和2年度の連続する3ヶ月の売上合計が前年同期比で30%以上減少する飲食業及び飲食店と取引がある小売・卸売業・タフシー等を営む中小企業者及び個人事業主に対し、一律20万円を支援するものです。「小松市宿泊・観光施設支援金」は、宿泊施設に対し30万円から250万円を、年間5万人以上集客の観光施設に対しては一律50万円の支援をするものです。

「小松市飲食店等支援金」の対象範囲の拡充を強く望む意見や、切実な思いをしている事業者に対して、相談しやすい環境づくりを求める意見がありました。

■農業用施設防災対策費
(4,000千円)

災害対応の強化に向けた「遠隔監視システム整備計画策定業務」の調査費です。

調査の結果を踏まえ、特に災害リスクの高い箇所等、優先順位を見極めて順次導入検討してほしいとの意見がありました。

■再生可能エネルギー設備設置費補助金(500千円)

ゼロカーボンシティの実現のため、CO2削減の方策の一つとして、住宅用太陽光発電システムと蓄電池システムの一体導入に対する助成費です。

8月25日に市長が2050年までにCO2排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの実現を目指すことを表明しました。CO2削減の施策とし、運輸部門の電気自動車等の推進も重要であることから、今後、補助の対象を広く検討していくよう求める意見がありました。



議案第49号 小松市子ども・子育て応援基金条例について

この条例は、子ども福祉基金及び母と子のけんこう推進基金を統合し、すべての子どもたちが心身ともに健康やかに成長し、子育て世帯等が希望や喜びを感じながら安心して妊娠、出産、子育てできる環境づくりを社会全体で推進するため、新たに制定するものです。

議案第55号 令和2年度小松市歳入歳出決算の認定について

■地域自衛消防隊活性化促進費
(2,255千円)

町内会等の自主防災組織が整備する消防資機材の購入費の一部を助成するものであり、昨年度、AEDや小型動力ポンプ等計24町内に支援したものです。

人口減少・高齢化から自衛消防隊の数が減っていると懸念する意見がありました。

■女性消防士活躍推進費
(6,625千円)

女性消防士の増員を目指す中で、女性が働きやすい環境整備として東出張所に仮眠室、トイレ、シャワー室が一体となった女性専用室を、南消防署に女性専用シャワー室を整備したものです。

女性消防士の採用はさまざまな分野で細やかなサービスが提供できるようにするなど大きな効果が期待できることから、より一層の取り組みを求める意見がありました。

■住民基本台帳システム運営費
(71,573千円)

マイナンバーの発行・システム運用に係る地方公共団体情報システム機構への交付金や住基ネットシステ